

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	ライクキッズ株式会社 （旧会社名 ライクキッズネクスト株式会社）
【英訳名】	LIKE Kids, Inc. （旧英訳名 LIKE Kidsnext Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2019年7月26日開催の第10回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2018年5月1日 至2018年10月31日	自2019年5月1日 至2019年10月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	9,820,553	10,812,518	20,534,060
経常利益 (千円)	754,513	393,932	2,748,585
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	517,487	277,311	1,994,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,934	285,623	2,019,037
純資産額 (千円)	4,865,331	6,639,023	6,353,434
総資産額 (千円)	13,915,674	17,152,695	18,440,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.37	26.46	190.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.23	23.17	166.59
自己資本比率 (%)	35.0	38.7	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,570	1,129,492	2,395,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	846,223	490,325	2,773,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,324,666	866,897	734,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,127,822	3,563,014	3,790,744

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2019年8月1日 至2019年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.77	0.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き等の海外経済の動向や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されております。

保育業界におきましては、政府が待機児童を2020年度末にゼロにする目標を掲げておりますが、10月には幼児教育・保育の無償化も開始し、更なる受け皿の拡大を推進すべく、政府や自治体による施設の整備や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に注力いたしました。

また、2019年10月1日に、当社は「ライクキッズ株式会社」へ商号を変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間において新たに開園した施設は2施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)	合計1施設
・企業内保育施設	合計1施設
兵庫県 1施設(川西市1施設)	
(公的保育事業)	合計1施設
・認可保育園	合計1施設
東京都 1施設(中野区1施設)	

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,812,518千円(前年同期比10.1%増)、営業利益は310,363千円(同52.9%減)、経常利益は393,932千円(同47.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,311千円(同46.4%減)となりました。

2020年4月に21ヶ所の認可保育園の開設を予定しており、賃料や設備、人件費等の先行投資があり減益となっておりますが、計画を上回っていることから通期業績予想に影響はないと考えております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、2017年4月の契約更新分から毎年契約を見直しており、全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、減収増益となりました。また、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,815,957千円(前年同期比3.3%減)、営業利益は165,295千円(同10.8%増)となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,996,560千円(前年同期比13.3%増)、認可保育園において売上に計上する運営補助金の加算額が前年同期より減少したこと、新規開設に向けた人材の確保が好調で人件費が増加していることから、営業利益は713,834千円(同27.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、17,152,695千円（前期末比1,287,889千円減）となりました。

流動資産につきましては、4,869,593千円（同1,330,207千円減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が328,056千円、未収入金が706,559千円減少したためであります。

固定資産につきましては、12,283,101千円（同42,317千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の敷金が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、10,513,672千円（前期末比1,573,478千円減）となりました。

流動負債は4,616,515千円（同1,077,435千円減）となりました。これは、主に短期借入金が300,000千円、未払法人税等が304,024千円、未払金が127,758千円減少したためであります。

固定負債につきましては、5,897,157千円（同496,043千円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済により502,754千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、6,639,023千円（同285,588千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益277,311千円による利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ227,730千円減少し、当第2四半期連結累計期間末の残高は3,563,014千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,129,492千円（前年同期比30.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益393,876千円、売上債権の減少328,056千円、未払金の減少127,820千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は490,325千円（前年同期比42.1%減）となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出331,050千円、敷金及び保証金の差入による支出100,493千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は866,897千円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に短期借入金の減少が300,000千円、長期借入金の返済による支出が549,279千円生じたためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,482,000	10,482,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。な お、単元株式数は100株 であります。
計	10,482,000	10,482,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日		10,482,000		285,771		503,893

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビル オフィスタワー19階	5,251,600	50.10
大田 宜明	兵庫県神戸市垂水区	1,036,500	9.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	545,400	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	288,900	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	263,000	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	199,900	1.90
久芳 敬裕	東京都国分寺市	151,500	1.44
ライクキッズグループ従業員持株会	東京都品川区西五反田一丁目1番8号	121,900	1.16
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	108,810	1.03
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	102,300	0.97
計	-	8,069,810	76.98

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、野村信託銀行株式会社(投信口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,479,100	104,791	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,482,000	-	-
総株主の議決権	-	104,791	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ライクキッズ株式会社	東京都品川区西五反田一丁目1番8号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,810,744	3,583,014
受取手形及び売掛金	1,265,522	937,466
原材料及び貯蔵品	425	425
未収入金	715,710	9,150
その他	411,657	344,116
貸倒引当金	4,259	4,579
流動資産合計	6,199,800	4,869,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,903,458	11,015,305
減価償却累計額	2,486,575	2,799,167
建物及び構築物(純額)	8,416,883	8,216,137
リース資産	930,371	930,371
減価償却累計額	209,708	255,270
リース資産(純額)	720,662	675,101
建設仮勘定	145,839	356,698
その他	712,813	730,088
減価償却累計額	433,490	490,115
その他(純額)	279,323	239,972
有形固定資産合計	9,562,709	9,487,910
無形固定資産	81,522	99,408
投資その他の資産	2,596,552	2,695,782
固定資産合計	12,240,784	12,283,101
資産合計	18,440,585	17,152,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,650,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,054,905	1,008,380
リース債務	37,508	37,896
未払金	992,723	864,964
未払法人税等	512,798	208,773
未払消費税等	90,731	71,466
前受金	425,181	372,651
賞与引当金	448,117	554,186
その他	481,985	148,196
流動負債合計	5,693,950	4,616,515
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,051,945	3,549,191
リース債務	659,521	640,475
退職給付に係る負債	238,982	258,043
資産除去債務	442,752	449,447
固定負債合計	6,393,200	5,897,157
負債合計	12,087,151	10,513,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	5,564,584	5,841,895
自己株式	139	174
株主資本合計	6,360,655	6,637,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	96
退職給付に係る調整累計額	7,315	994
その他の包括利益累計額合計	7,221	1,091
純資産合計	6,353,434	6,639,023
負債純資産合計	18,440,585	17,152,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	9,820,553	10,812,518
売上原価	8,054,878	9,209,076
売上総利益	1,765,674	1,603,442
販売費及び一般管理費	1,107,297	1,293,078
営業利益	658,377	310,363
営業外収益		
受取利息	3,425	3,605
設備補助金収入	95,888	102,033
その他	15,283	7,860
営業外収益合計	114,596	113,499
営業外費用		
支払利息	18,221	19,464
補助金返還額	-	9,117
その他	239	1,348
営業外費用合計	18,460	29,930
経常利益	754,513	393,932
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	-	35
特別損失合計	-	55
税金等調整前四半期純利益	754,513	393,876
法人税等	237,025	116,565
四半期純利益	517,487	277,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,487	277,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	517,487	277,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	2
退職給付に係る調整額	13,465	8,310
その他の包括利益合計	13,446	8,312
四半期包括利益	530,934	285,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,934	285,623

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	754,513	393,876
減価償却費	329,120	428,856
設備補助金収入	95,888	102,033
固定資産除却損	-	35
固定資産売却損益(は益)	-	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	319
賞与引当金の増減額(は減少)	21,355	106,069
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,031	31,039
受取利息及び受取配当金	3,425	3,605
支払利息	18,221	19,464
売上債権の増減額(は増加)	252,297	328,056
未払金の増減額(は減少)	172,853	127,820
未払消費税等の増減額(は減少)	22,384	19,265
前受金の増減額(は減少)	108,855	52,530
その他	237,619	394,173
小計	810,406	608,309
利息及び配当金の受取額	3,425	3,605
利息の支払額	18,951	20,364
法人税等の支払額	527,298	259,794
設備補助金の受取額	596,988	797,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,570	1,129,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	671,638	331,050
有形固定資産の売却による収入	-	200
無形固定資産の取得による支出	4,772	26,410
長期貸付けによる支出	45,000	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	100,130	100,493
敷金及び保証金の回収による収入	4,918	2,382
その他	29,600	19,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,223	490,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	559,699	549,279
リース債務の返済による支出	14,380	17,505
自己株式の取得による支出	2	34
配当金の支払額	583	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324,666	866,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,306,319	227,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,141	3,790,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,822	3,563,014

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
給与手当	156,763千円	169,130千円
募集採用費	177,121	176,985
賞与引当金繰入額	20,434	21,990
退職給付費用	1,893	850
業務委託費	231,780	269,067
租税公課	261,676	292,628

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	2,147,822千円	3,583,014千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,127,822	3,563,014

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,878,320	7,942,232	9,820,553	-	9,820,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,878,320	7,942,232	9,820,553	-	9,820,553
セグメント利益	149,183	983,601	1,132,785	474,408	658,377

(注) 1. セグメント利益の調整額 474,408千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,957	8,996,560	10,812,518	-	10,812,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,815,957	8,996,560	10,812,518	-	10,812,518
セグメント利益	165,295	713,834	879,130	568,766	310,363

(注) 1. セグメント利益の調整額 568,766千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円37銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	517,487	277,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	517,487	277,311
普通株式の期中平均株式数(株)	10,481,815	10,481,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円23銭	23円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,488,095	1,488,095
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,488,095)	(1,488,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

ライクキッズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライクキッズ株式会社（旧会社名 ライクキッズネクスト株式会社）の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライクキッズ株式会社（旧会社名 ライクキッズネクスト株式会社）及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。